

第2章 人口減少圧力の強まる地域経済

<要約>

第1節 地域別にみた人口減少の動き

1980年代以降の地域ブロック別の人口の動きは大きく以下の3つ(A～C)に分けられる。

A：人口増加が続く地域（南関東、東海、沖縄）

B：2000年代に入り人口減少が始まった地域（北関東、北陸、近畿、九州）

C：80年代もしくは90年代に既に人口が減少していた地域（北海道、東北、中国、四国）

2000年代半ば以降、Aでは人口増加率が高まるが、B、Cでは人口減少が続く。特にCで減少テンポが速まり地域間のばらつきが拡大。

市町村レベルでは、2007年度末には、人口減少の市町村は全市町村の8割弱、地方圏に限ると地方圏の全市町村の9割弱。さらに、「自然減かつ社会減」の市町村の占める割合が地方圏では8割弱に高まっており、人口1万人未満の市町村の大半は「自然減かつ社会減」。

第2節 地域別にみた就業者数の動き

就業者数は、90年代前半までは全地域で増加していたが、90年代後半以降、沖縄以外の全ての地域で減少。90年代後半と2000年代前半を比較すると、三大都市圏や九州等では減少テンポにあまり変化がないものの、北海道、東北、北関東では減少テンポが速くなった。

2000年代半ば以降、三大都市圏では増加したが、地方圏では減少。年齢別では、「60～64歳」「65～69歳」はほぼ全ての地域で増加。「15～59歳」は南関東のみで増加。これは、南関東では、人口流入が続いていたこともあり「15～59歳」の人口減少の程度が他地域よりも小さかったことに加え、女性を中心に就業率が大きく上昇したため。

第3節 地方圏における拠点都市の役割

地方圏で人口や就業者が減少する状況の下、地域経済の活力や都市関連サービスの水準を維持するため、広域的エリアで拠点となる市の都市機能の集積を有効に活用しつつ、周辺地域とのネットワークを強化し、圏域全体として活力を維持することが一層重要。

地方圏にある政令指定都市や人口20万人程度以上の市(50市)の就業者の伸びをみると、50市のうち、地方圏平均を上回る市は90年代前半には9割弱であったが、2000年代前半には6割弱に減少。圏域の雇用を確保するという、拠点都市としてのかつての機能を低下させた市が、90年代後半に増加し、2000年代に入りその傾向が強まる。また、情報化やサービス化に対応できた都市とそうでない都市とで就業機会に大きな差が生じた。

地方圏の拠点都市が、広域エリアにおける経済活動や住民の暮らしの安心の確保のため、産業構造の変化への対応を含め地域を牽引する活力をいかに維持するかが課題となる。

第2章 人口減少圧力の強まる地域経済

日本では、2000年代半ばより人口減少が始まったが、地域別にみると、地方圏を中心に既に1990年代後半から人口が減少する地域には広がりが見られていた。しかし、一方で、南関東や東海のように、2000年代に入り、人口増加率を高めている地域もある。このように、人口の動きには地域間でばらつきが見られる。そこで、第1節では、こうした地域間の違いを踏まえつつ、中期的な人口の動きを地域ブロックといった広域的な視点からみるとともに、市町村が直面する最近の人口減少の状況を試みる。

第2節では、地方圏を中心に人口減少の地域が広がり始めた1990年代後半以降において、生産年齢人口の減少に伴う就業者数の動きを地域ブロック別に試みる。さらに、2000年代半ば以降において、就業者数が地方圏では減少が続く一方、南関東などでは増加に転じるといった、地域間の異なる動きについても試みることにする。

第3節では、2000年代前半以降、沖縄以外の地方圏では人口や就業者が減少する状況の下、地域経済の活力や都市関連サービスの水準を維持するため、広域的エリアで拠点となる市における都市機能の集積を有効に活用しつつ、周辺地域とのネットワークを強化し、圏域全体として活力を維持することが一層重要となっている。そこで、地方圏にある人口20万人程度以上の拠点的な都市を取り上げ、これらの市が、広域的な拠点として求められる役割を果たしているかどうかについて、就業機会の面を中心に試みることにする。

第1節 地域別にみた人口減少の動き

日本の総人口は2005年に戦後初めての減少を記録した後、2006年、2007年とほぼ横ばいとなったものの、2008年（10月現在）には前年同月に比べ6万人の減少となっており、今後も減少傾向は続くと思込まれている。人口の状況を年齢別にみると、15歳から64歳までのいわゆる生産年齢人口は、総人口が減少を始めた時期よりも10年ほど前の1996年に既に減少に転じていた。65歳以上人口が総人口に占める高齢化率も上昇を続け、2005年には20%を超えている。

ところで、以上は、国全体で捉えたものであるが、人口減少や高齢化の進み方やその程度は地域差があり、国全体として捉えた統計値だけで地域差をつかむことはできない。そこで、本節では、まず、人口減少の進み方を地域ブロック別に比較し、次に、市町村レベルで試みていくことにする。

1. 地域ブロック別の人口の動き (地域差がみられる人口の動き)

全国を11の地域ブロックに分け、1980年代以降の各地域の人口の推移をみると、地域間でかなりの違いがある。そこで、相違点のほか、類似点も考慮に入れつつ、全国11の地域ブロックを過去30年程度の人口の動きに基づき、大きく3つのグループに分けてみることにしよう。

まず、Aグループは、依然、人口の増加が続いている地域であり、南関東、東海、沖縄が該当する。

Bグループは、2000年代に入り人口減少が始まった地域であり、北関東、北陸、近畿、九州の4地域が該当する。北関東、北陸、九州では、2000年代前半に人口の減少が始まった。近畿では、2000年代前半までは人口は僅かながらも増加していたが、2000年代半ばに人口減少に転じた。

Cグループは、1980年代もしくは1990年代に、既に人口が減少していた地域で、北海道、東北、中国、四国の4地域が該当する。

(人口増加の続く南関東、東海、沖縄)

初めに、人口増加の続くAグループに属する3地域を南関東、東海、沖縄の順にみていくことにしよう。

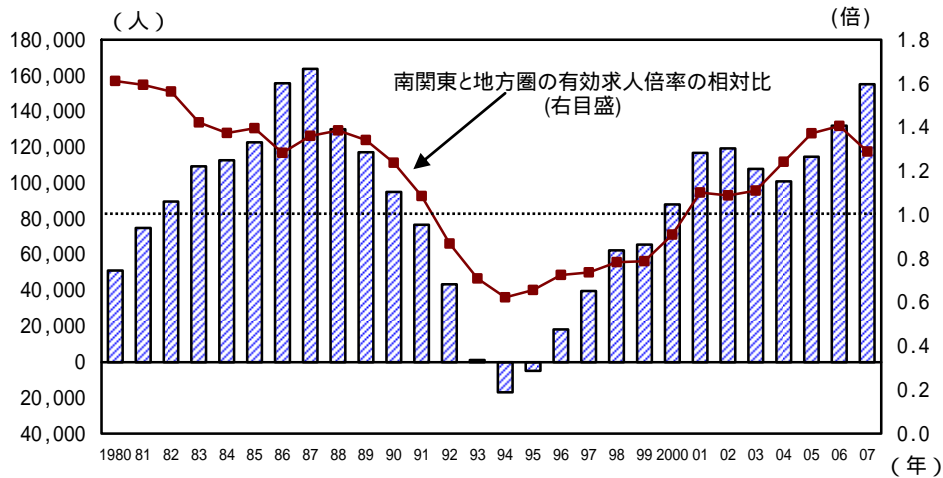
戦後の高度成長期には、地方圏から三大都市圏への人口流入が進んだが、1980年代以降になると、それまでの動きが変化する。南関東への流入は進んだが、東海ではほぼ横ばい、近畿では流出に転じ、いわゆる東京一極集中が進んだ。南関東への転入超過数の推移をみると、1980年代前半に増勢を強め、ピーク時の1987年には16万人強となった。その後、転入超過数は縮小し、1994年、1995年には、転出超過に転じた。

東京一極集中が1990年代半ばに沈静化した背景の一つとして、労働需給の地域差があるものとみられる。1980年代以降の有効求人倍率を南関東と地方圏との間で比較すると、1990年代初めまでは、南関東が地方圏を上回っていたものの、1990年代半ばには、地方圏が南関東を上回るようになり、地方圏のほうが南関東よりも相対的に職を得る機会が多くなっていった(第2-1-1図)。

1995年以降も有効求人倍率は地方圏が南関東を上回っていたものの、その差が徐々に縮小し、2001年には南関東が地方圏を再び上回ることとなった。こうした労働需給の動きに対応し、1996年以降、南関東への転入超過数が再び増加を始め、2007年には1980年代半ばのピークに迫る勢いとなった。

南関東の人口増減を出生者数から死亡者数を差し引いたものである自然増減と、他地域からの転入・転出に海外からの転入・転出を加えたものである社会増減に分けて

第2-1-1図 南関東の人口転入超過数



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 南関東と地方圏の有効求人倍率の相対比とは、南関東の有効求人倍率を地方圏の有効求人倍率で除した値。

みてみると、少子化の影響で自然増は縮小傾向にあるものの、1990年代以降、南関東への転入が勢いを増し、社会増が拡大している。この結果、人口増加率は、1990年代後半以降、上昇を続けている(第2-1-2図)。

次に、東海の人口変化率の推移をみると、製造業を中心とした景気回復の影響から、2000年代前半より社会増加率が上昇している。人口増加率は、南関東には及ばないものの、2000年代後半に入っても高まっている。

沖縄については、南関東や東海と異なり、社会増は1990年代以降、ほぼ横ばいであり、2000年代半ば以降は社会減に転じているものの、出生率が他地域に比べて高いことから、自然増を主因とした人口増加となっている。

(人口減少に転じる地域の広がり)

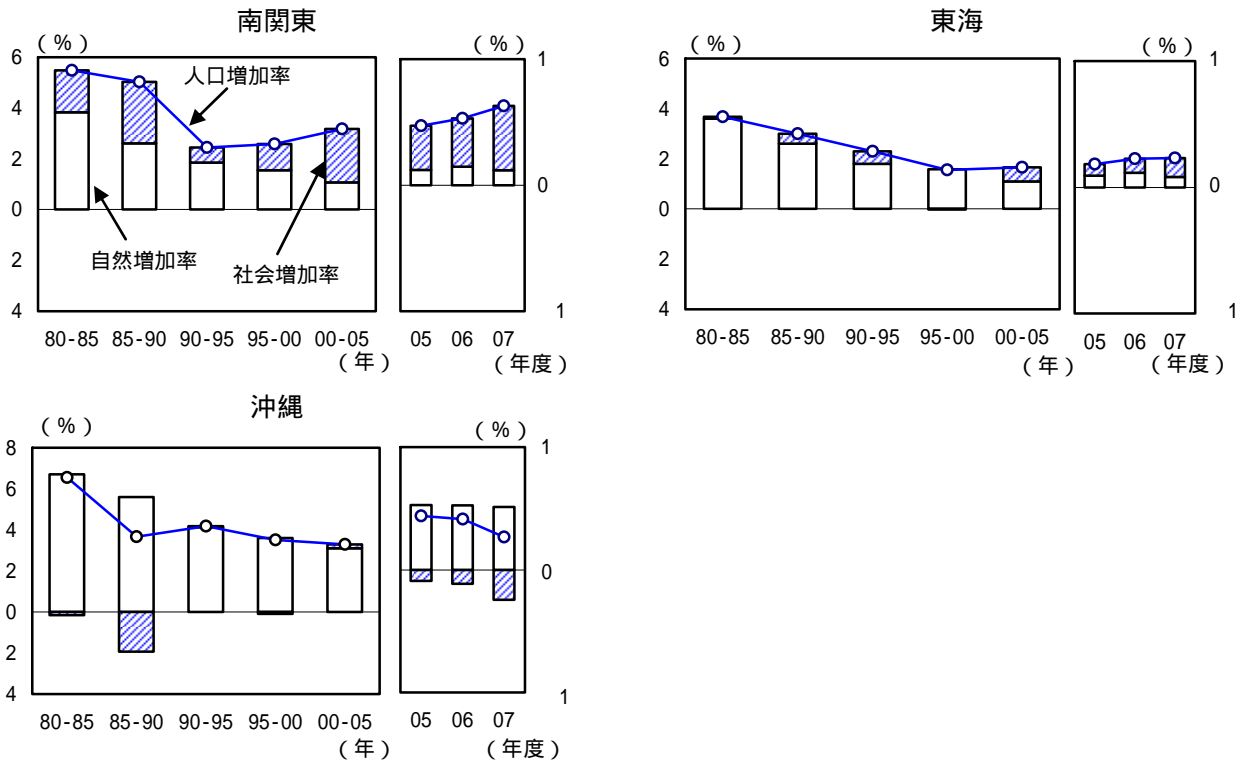
次に、2000年代に入り人口減少期を迎えたBグループを近畿、北陸、九州、北関東の順にみることにする。

近畿の人口増加率をみると、1980年代以降、低下傾向にあった。これは、1980年代以降の東京への人口集中が強まるなか、近畿では転出超過が続き、社会増加率がマイナスとなっていたことに加え、出生率の低下の影響から、自然増加率が縮小傾向にあったためである。ただし、自然増加率のプラス幅が社会増加率のマイナス幅を上回っていたことから、2000年代前半には人口はまだ横ばいとなっていた。しかし、2000年代半ばには、自然増加率が縮小し、人口減少に転じた。

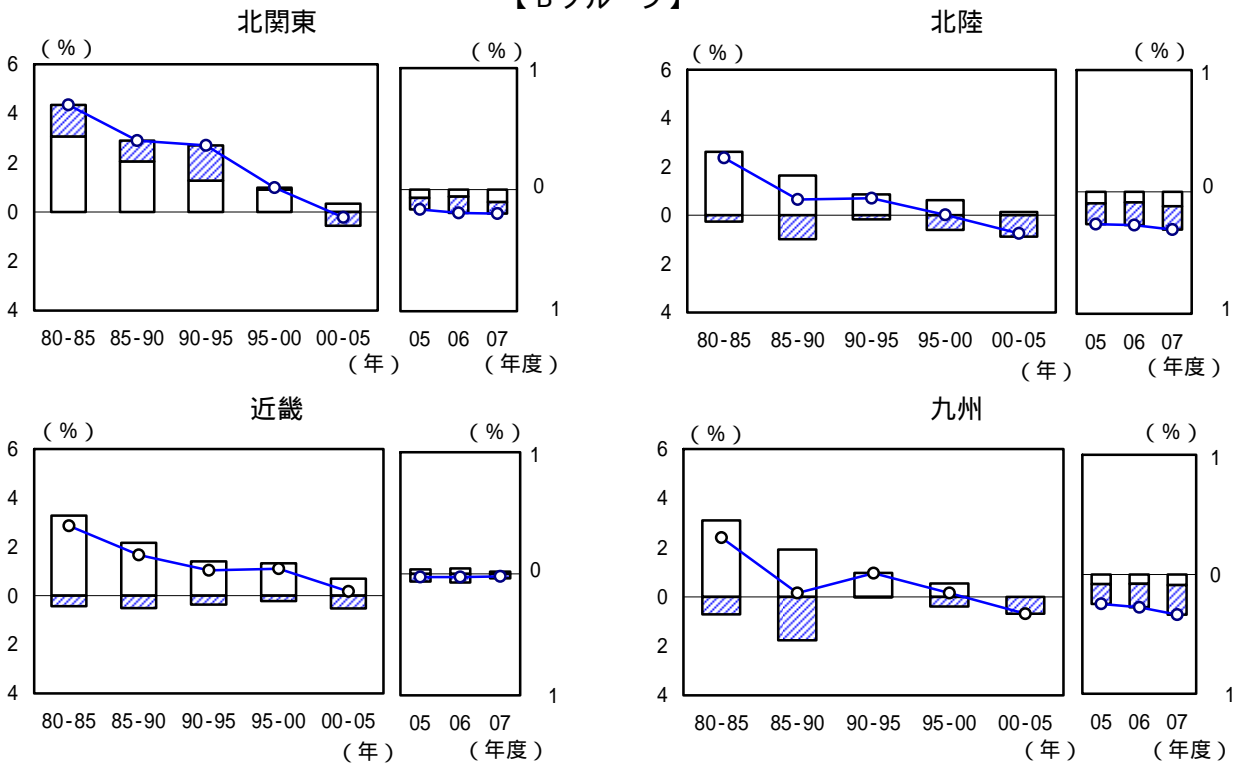
北陸と九州は、両地域でほぼ同じような動きがみられる。両地域の1980年代以降の社会増加率の動きをみると、1980年代後半の東京一極集中がみられた時期には、

第 2 - 1 - 2 図 地域ブロック別の人口増減率

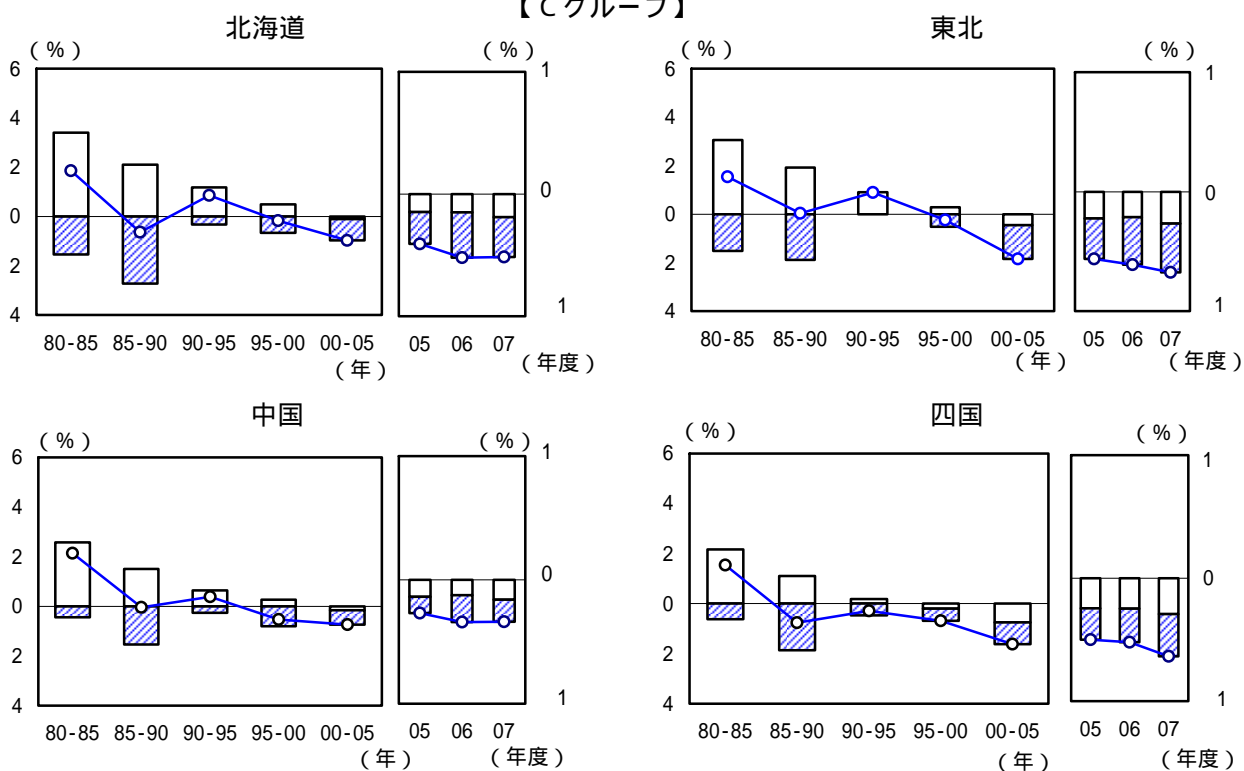
【Aグループ】



【Bグループ】



【Cグループ】



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口要覧」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」により作成。
 2. 05年までの地域ブロック別自然増加率は、上記1の「人口統計資料集」の都道府県別自然増加率に期首人口を乗じて都道府県別自然増加数を算出した後、地域ブロックごとに合計した自然増加数を期首人口で除すことにより算出。
 3. 05年までの社会増加率は、上記1に基づく人口増加率と、上記2の自然増加率の差として算出。
 4. 05年以降の人口増加率等は、上記1の「住民基本台帳人口要覧」により算出。
 5. 地域区分はA。

社会増加率のマイナス幅が拡大し、1990年代前半の東京一極集中の沈静化の時期には、社会増加率のマイナス幅が大きく縮小した。しかし、2000年代に入ると、東京や東海への人口流入が進むなか、両地域ともに、社会増加率のマイナス幅が再び拡大した。このように、両地域では、社会減に変動がみられたものの、自然増加率がプラスを維持していたことから、1990年代後半までは、人口は増加で推移した。しかし、2000年代前半に自然増加率のプラス幅が縮小し、2000年代半ばには、マイナスとなったため、人口は減少している。

一方、北関東では、2000年代以降、人口減少となっているものの、近畿、北陸、九州とはやや要因が異なる。北関東では1990年代までは社会増加率がプラスを続けていた。しかし、2000年代前半に社会増加率がマイナスに転じたことから、自然増加率は依然プラスを維持していたものの、人口減少となった。

さらに、北関東、北陸、九州の3地域では、2000年代半ばに入り、自然増加率と社会増加率が共にマイナスとなっている。

(自然減により人口減少圧力が一層強まる地域)

最後に、人口減少が既に1980年代後半、もしくは、1990年代後半から始まっていたCグループの北海道、東北、中国、四国の4地域の動きをみてみよう。

南関東への人口の集中が進んだ1980年代後半に、北海道、中国、四国では、既に人口減少となり、東北では、ほぼ横ばいの状況であった。しかし、バブル景気の崩壊後、南関東の雇用情勢が相対的に地方圏に比べ悪化した1990年代前半には、北海道や中国では再び人口が増加に転じ、東北では人口増加率が上昇した。

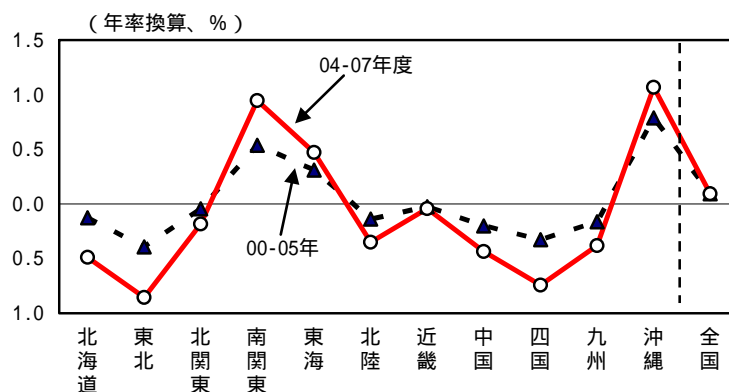
四国では、他地域と異なり、1990年代前半にも人口減少が依然として続いたが、社会増加率のマイナス幅が大きく縮小したことにより、人口減少のテンポは緩んだ。その後、四国では、早くも1990年代後半に、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が生じていた。

2000年代前半には、これら4地域の全てで、自然増加率と社会増加率が共にマイナスとなり、2000年代後半に入り、東北、四国では人口減少率が拡大している。

以上に述べたように、他地域への転出(純減)による社会減に加え、死亡数が出生数を上回る自然減が、1990年代後半までに、北海道、東北、中国、四国の4地域で見られ、2000年代半ばには、北関東、北陸、九州でもみられるようになった。さらに、三大都市圏にある近畿でも、自然減とはなっていないものの、2000年代半ばには人口減少に転じた。

2000年代前半と2000年代半ば(2004~2007年度)を比較すると、Aグループ(南関東、東海、沖縄)では、人口増加率がさらに高まっている一方、Bグループ(北関東、北陸、近畿、九州)とCグループ(北海道、東北、中国、四国)では、人口減少が続いており、特にCグループにおいては、減少テンポが速まっている(第2-1-3図)。人口増加率を高めている地域がある一方、地方圏を中心に人口減少圧力がさ

第2-1-3図 人口変化率の比較 (2000年代前半・2000年代半ば)



(備考) 1. 00-05年は総務省「国勢調査」、04-07年度は「住民基本台帳人口要覧」により作成。
2. 地域区分はA。
3. 人口変化率は、00-05年及び04-07年度ともに年率換算を行った上で比較している。

らに強まっている地域もあり、地域間のばらつきが拡大している。

2. 人口減少に直面する市町村

(人口の減少する市町村の広がり)

前でみたように、地域ブロック別の動向をみると、2000年代前半には、沖縄以外の地方圏において、人口は減少していた。それでは、市町村別にみたらどうか。

全国の市町村¹について、2000年度末、2005年度末、2007年度末の3時点で、人口増減の状況を見た。2000年度末においては、全国3,250市町村のうち、前年と比べ人口が減少した市町村は2,230市町村と全体の7割弱に達していた(第2-1-4表)。

第2-1-4表 人口が減少する市町村の増加

全 国					
年度	市町村数	人口増の市町村		人口減の市町村	
		市町村数	シェア	市町村数	シェア
2000	3,250	1,020	(31.4 %)	2,230	(68.6 %)
2005	1,844	466	(25.3 %)	1,378	(74.7 %)
2007	1,816	436	(24.0 %)	1,380	(76.0 %)

地方圏					
年度	市町村数	人口増の市町村		人口減の市町村	
		市町村数	シェア	市町村数	シェア
2000	2,326	601	(25.8 %)	1,725	(74.2 %)
2005	1,236	207	(16.7 %)	1,029	(83.3 %)
2007	1,226	170	(13.9 %)	1,056	(86.1 %)

(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」により作成。

2. 年度末時点の市町村数。なお、東京特別区(23区)は1区を1市町村とみなしている。

2004年度、2005年度を中心に全国的に市町村合併が実施されたことから、その後、市町村数は大幅に減少し、2005年度末には、全国の市町村は1,844と5年前の6割程度になったが、この5年間に地方圏では沖縄以外の全ての地域ブロックで人口減少となったように、急速に人口減少の地域が広がったことから、市町村でみても、人口減少の市町村数が1,378と全市町村の75%に増加した。2007年度末では、全国1,816市町村のうち、人口減少の市町村数は1,380(全体の76%)と僅かに増加している。

地方圏の市町村に限ってみると、人口減少の市町村数のシェアはさらに高まっている。そのシェアは、2000年度末には、地方圏の市町村2,326のうち、人口減少の市

¹ 東京都特別区(23区)は、1区を1つの市町村とみなす。

町村は1,725と全体の74%であったが、2005年度末には83%、2007年度末には86%となっている。このように、地方圏においては、9割弱の市町村が人口減少に直面している。

(自然減によって強まる人口減少圧力)

次に、市町村の人口規模別に人口増減の状況をみてみることにしよう。

人口減少が三大都市圏よりも進む地方圏についてみると、市町村合併の結果、2000年度から2007年度にかけて、3万人以上の人口規模を持つ市町村数はやや増加した一方、3万人未満の人口規模の市町村数は大幅に減少している。この間、人口1万人以上3万人未満の市町村は約5割、人口5千人以上1万人未満の市町村と人口5千人未満の市町村は、各々3割程度に減少している。

すでに市町村の大半が人口減少となっているが、人口減少の市町村をさらに、自然増加率と社会増加率の双方がマイナスで人口減少となっている市町村と、自然増加率と社会増加率のいずれか一方がマイナスで人口減少となっている市町村とに分類してみた。すると、地方圏においては、自然増加率と社会増加率の双方がマイナスで人口減少となっている市町村は、2000年度末には1,300市町村と、既に地方圏の市町村の56%を占めていたが、その割合は、2005年度に70%、2007年度に77%とさらに高まっている。特に人口1万人未満の市町村では、そのほとんどが自然増加率、社会増加率ともにマイナスによる人口減少となっている(第2-1-5図)。

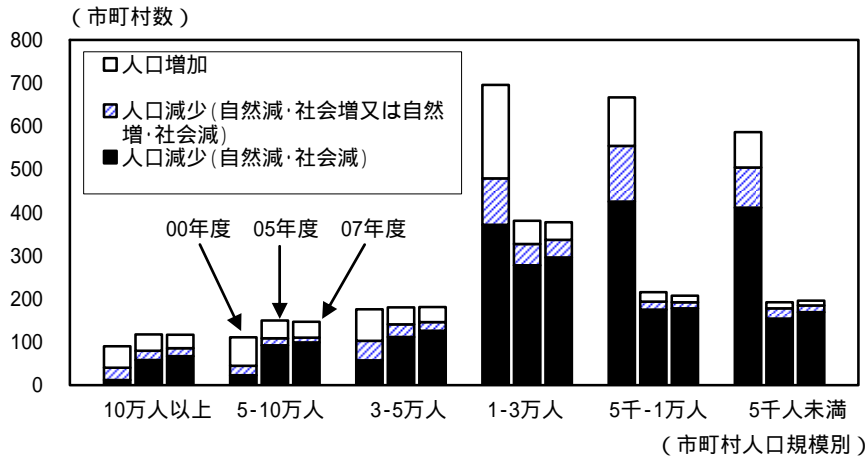
過疎地域²の人口推移をみると、1988年度までは、社会増加率のみがマイナスで自然増加率はプラスであったが、1989年度以降から既に自然増加率、社会増加率ともにマイナスになっていた³。このように、最近の市町村別の人口増減をみると、これまでは過疎地域の特徴とみられていたことが、それ以外の多くの市町村でもみられるようになってきている。

三大都市圏においても、社会増加率、自然増加率ともにマイナスの市町村の割合は増加している。三大都市圏でも、市町村合併の進展により、人口規模が小さい市町村が大幅に減少した。人口1万人未満の市町村では、そのほとんどの市町村において、人口減少となっており、しかも、その大半が自然増加率、社会増加率ともにマイナスによる人口減少である。人口10万人以上の人口規模の大きい市については、人口減少の市の数は、2000年度末と2007年度末を比較するとほぼ横ばいであるが、こうした人口規模の大きい市においても、2000年度以降、自然増加率と社会増加率がともにマイナスによる人口減少の市が出現している(第2-1-6図)。

² 過疎地域とは、「過疎地域自立促進特別措置法」に基づき、財政力指数(1998~2000年度)が0.42以下、公益競技収益が13億円以下で、1965年~2000年の人口減少率が30%以上等の要件を満たす地域。

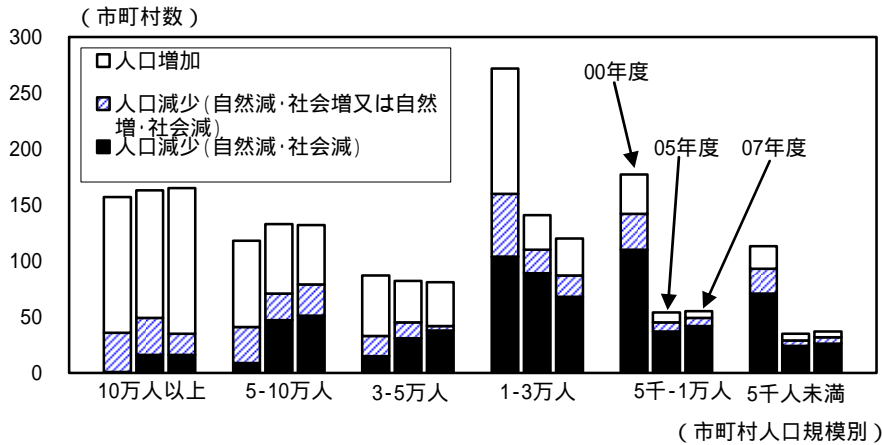
³ 総務省「平成19年度版 過疎対策の現況」による。

第2-1-5図 人口が減少する市町村の分布（地方圏）



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」により作成。
 2. 年度末時点の市町村数。

第2-1-6図 人口が減少する市町村の分布（三大都市圏）



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」により作成。
 2. 年度末時点の市町村数。東京23区は、1区を1市町村とみなしている。

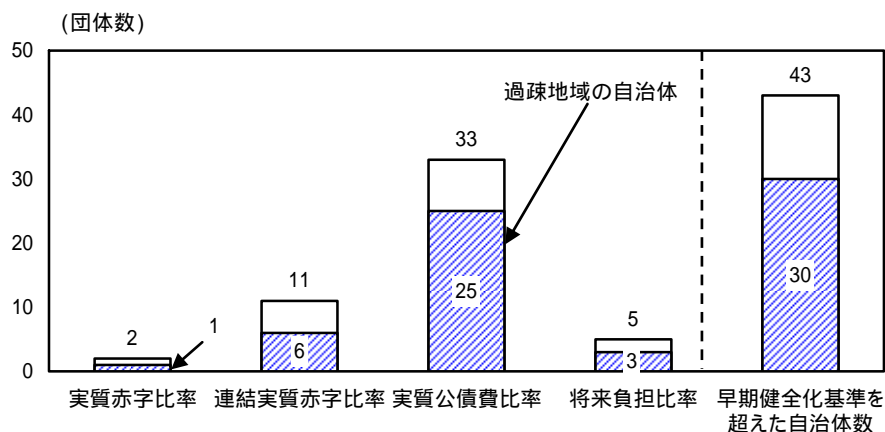
3. 人口減少により厳しさを増す地方財政

高齢化・人口減少が進むなか、多くの地方公共団体が財政の悪化に直面している。地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(地方自治体財政健全化法)により、地方公共団体の財政の健全度を示す4つの比率(健全化判断比率)が新たに定められ、これらの比率の公表を地方公共団体に義務づけることになった(付表2-1)。同法では、財政の健全度を反映する4つの比率のうち、1つでも「早期健全化基準」を超えると、財政健全化計画の策定と外部監査が義務付けられ、さらに、1つでも「財政再生基準」を超えれば、財政運営の状

況いかんでは、総務大臣から予算変更等の勧告⁴を受けることとなる。財政再生計画の策定の義務付け等のいわゆる本格導入は2008年度決算からであるが、2007年度決算に基づき、各地方公共団体の健全化判断比率が公表されている。

それによると、都道府県単位では早期健全化基準を超える団体はなかったものの、市町村単位では、2市1村⁵が「財政再生団体」に相当し、その他の40市町村が「早期健全化団体」に相当する結果となった。早期健全化基準を超えたこれら43市町村のうち、30町村は過疎地域に指定されている（第2-1-7図）。早期健全化基準を超えた市町村における財政状況の悪化の原因をみると、一般会計は黒字であったとしても、病院事業の慢性的赤字や、かつての宅地造成や観光施設等の大型公共投資によって多額の負債を抱えていることが多いが、こうした原因の背景には、人口減少や高齢化があるものと考えられる。

第2-1-7図 早期健全化基準を超える自治体数に占める過疎地域数
（2007年度決算）



（備考）総務省公表資料により作成。

第2節 地域別にみた就業者数の動き

前節でみたように、2000年代に入り、地方圏を中心に人口減少圧力が強まっている。それでは、人口減少・高齢化が進行するなか、各地域において就業者数はどのように変化しているのだろうか。

以下では、人口減少が地方圏で広がりを見せた1990年代後半以降における各地域の就業者数の動きを2つの期間に分けてみることにしよう。1つは、全国でみると就業者が減少した1995年から2005年までの10年間であり、もう1つは、同じく

⁴ 財政再生計画について、総務大臣に協議し同意を得られなければ、地方債の起債を制限されることとなる。

⁵ 北海道夕張市、北海道赤平市、長野県王滝村。

全国でみた時に、再び就業者数が増加に転じた 2000 年代半ば以降である。また、2000 年代半ば以降において、就業者数が地方圏において減少が続く一方、南関東などでは増加に転じたが、こうした地域間の異なる動きについても合わせてみてみることにする。

1 . 地域ブロック別の就業者数の動き (生産年齢人口や就業者数の推移)

まず、人口減少や高齢化が生産面で地域経済に及ぼす影響をみるため、生産面で中核を担う生産年齢人口の動きを地域別にみておくことにしよう。

1980 年代後半においては、日本全体の生産年齢人口は、まだ増加していたが、なかでも南関東は全国平均の 2 倍以上の増加率であり、東海、沖縄も全国平均を大きく上回っていた。一方、東北と四国では、生産年齢人口は既に減少に転じていた(第 2 - 2 - 1 図)。

1990 年代前半には、東北と四国に加え、中国でも生産年齢人口の減少が始まり、それ以外の多くの地域でも生産年齢人口は増加率が低下した。

1990 年代後半には、日本全体としても、生産年齢人口が減少に転じたが、地域別にも、南関東は僅かな増加となったものの、沖縄を除く 9 地域で生産年齢人口は減少した。さらに、2000 年代前半には、南関東でも減少となり、減少テンポもほぼ全ての地域で 1990 年代後半より速くなっていた。

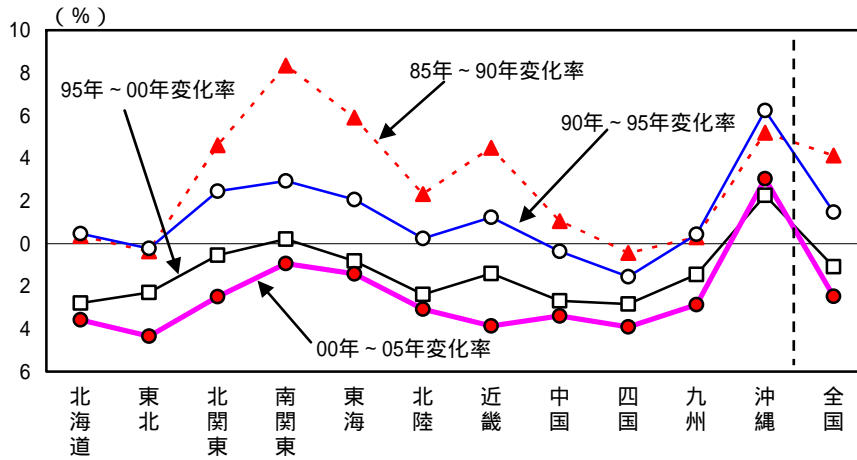
2000 年代半ば以降(2005 ~ 2008 年)の動きを 2000 年代前半と比較すると、北関東、九州等で減少幅は拡大しているが、多くの地域ではほぼ同程度の減少率となっている(第 2 - 2 - 2 図)。

次に、各地域ブロックにおける就業者数の推移をみると、1990 年代前半以降、ほぼ全ての地域で増加から減少に転じている(第 2 - 2 - 3 図)。さらに、1990 年代後半と 2000 年代前半を比較すると、三大都市圏、九州等では減少テンポにあまり変化がないものの、北海道、東北、北関東では、減少テンポが拡大している。

2000 年代半ば以降は、景気回復の影響もあり、日本全体の就業者数は、2000 年代前半に比べ増加している(第 2 - 2 - 4 図)。地域別にみると、三大都市圏では増加しており、特に南関東の伸びが高い。しかし、地方圏の全ての地域において、減少幅は縮小しているものの、依然、減少を続けている⁶。

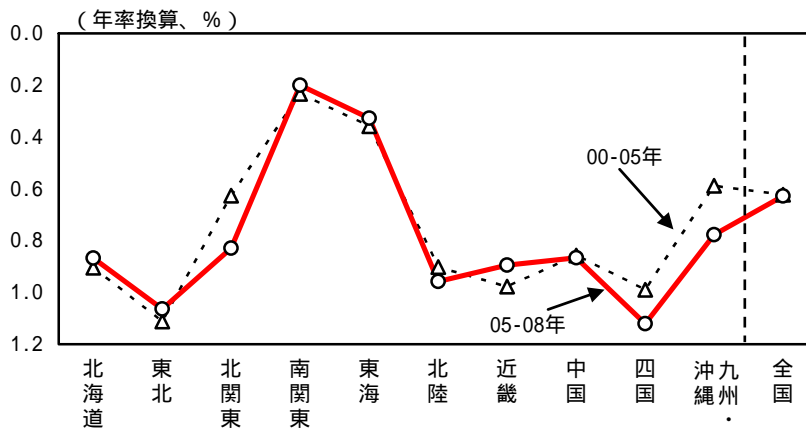
⁶ 2000 年代前半は総務省「国勢調査」を、2000 年代半ばからは総務省「労働力調査」を用いて、地域別の増減率を算出している。異なるデータを用いているため、この 2 つの期間の比較は、幅を持ってみる必要がある。なお、総務省「労働力調査」を用いると、2000 年代前半に南関東では増加となっている。

第2-2-1図 生産年齢人口の変化率の推移



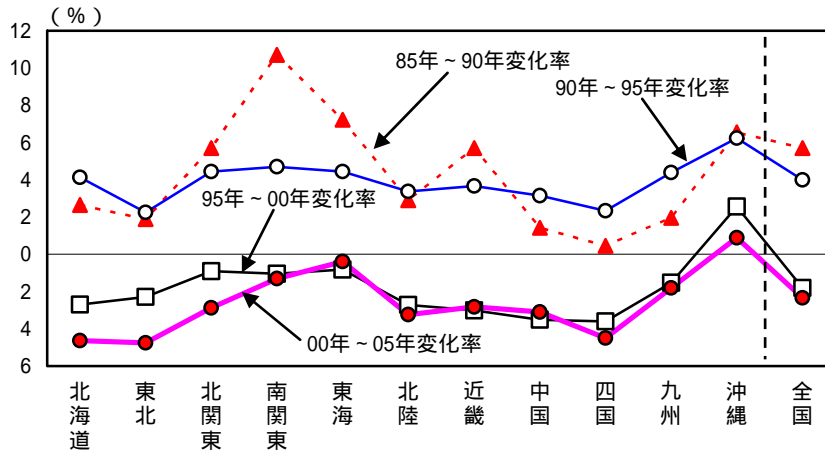
(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 地域区分はA。

第2-2-2図 生産年齢人口の変化率の比較(00-05年 05-08年)



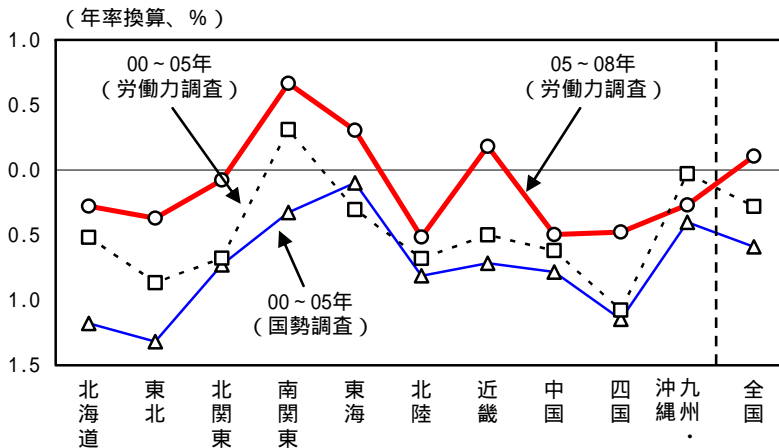
(備考) 1. 00-05年は総務省「国勢調査」、05-08年は「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC(新潟県は北陸地域に含む)。
3. 変化率の算出において、05年は労働力調査結果の年平均値、08年は同調査結果の第 Ⅱ 四半期平均とした。

第 2 - 2 - 3 図 就業者数の変化率の推移



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 地域区分はA。

第 2 - 2 - 4 図 就業者数の変化率の推移 (00-05年 05-08年)



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC (新潟県は北陸地域に含む)。
3. 変化率の算出において、05年は年平均、08年は第 1 ~ 四半期の平均とした。

2. 1990年代後半から2000年代前半の動き

(就業者数と生産年齢人口との関係)

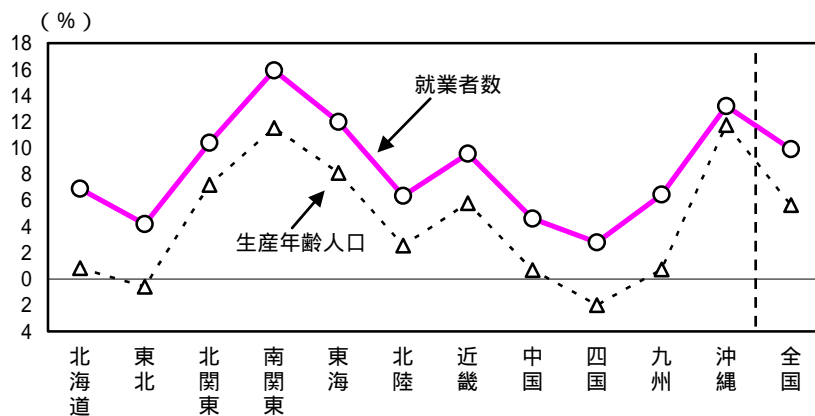
次に、日本全体として緩やかながらも就業者数が増加していた1985年~1995年の10年間と、就業者数が減少してきた1995年~2005年の10年間に分け、この2つの期間で就業者数の変化を生産年齢人口との比較でみてみることにしよう。

1985年~1995年の10年間には、生産年齢人口が、東北や四国といった一部の地域ブロックでは減少したものの、就業者数は、東北や四国も含め全地域で増加し、増加

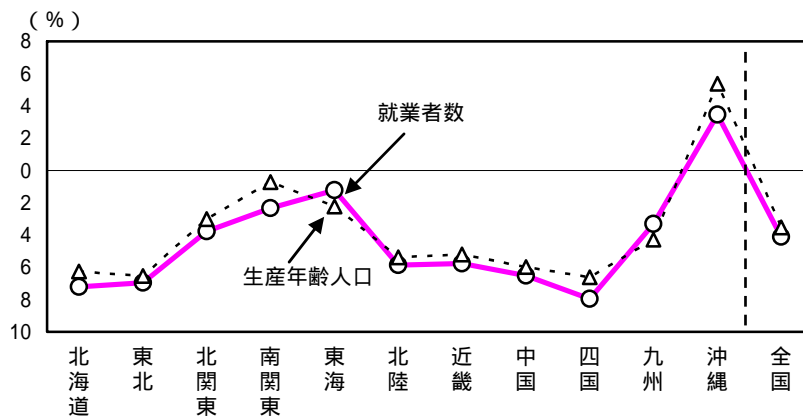
率も生産年齢人口の増加率を上回っていた（第2 - 2 - 5図）。他方、1995年～2005年の10年間では、東海と九州では、就業者数の減少率が生産年齢人口の減少率を下回っているものの、それ以外の地域では、就業数者の減少率が生産年齢人口の減少率を上回っており、特に南関東や四国等では、人口動態から想定される以上に就業者数の落ち込みが大きかった。

第2 - 2 - 5図 生産年齢人口と就業者数の変化率の比較

(1) 85 - 95年



(2) 95 - 05年



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 地域区分はA。

(地域差がみられた女性、60歳代の活用)

人口減少・高齢化の下でも、地域の活力を維持するためには、幅広い分野で女性や高齢者等の人材の参加を得ることが重要となる。

1995年～2005年の10年間では、既に多くの地域で人口減少が始まっており、生産

年齢人口も沖縄以外の全ての地域で減少していた。こうした中で、就業者数は、ほぼ全ての地域で生産年齢人口を上回るテンポで減少したが、各地域で、働き手としての側面から女性や高齢者の活用がどの程度進んできたのかをみてみよう。

この期間に、全国でみると、女性の就業者数が僅かに増加したが、既に生産年齢人口の減少局面に入っていたこともあり、男性の就業者数の減少が大きく、全体としての就業者数は減少している。

地域別に、就業者数の変化を男女別に要因分解すると、全地域で、男性の就業者数の減少が就業者数を大きく押し下げている。男性の就業者数の減少についてみると、地方圏での減少幅が大きい。近畿の減少幅も地方圏並みに大きい。一方、女性の就業者数は、男性の動きと違い、増加した地域もあれば、減少した地域もある。三大都市圏、九州、沖縄では増加した一方、それ以外の地方圏の地域では減少した。

次に、こうした就業者数の変動がどのような年齢・性別の動きによって生じているのかをみるため、この期間の男女別の就業者数の変化を4つの年齢階層(15～59歳、60～64歳、65～69歳、70歳以上)に分けてみてみることにした(第2-2-6図)。

男性の就業者の変化を年齢階層別にみると、「15～59歳」は全地域で大きく低下したが、その低下幅は地域間でかなり差がある。「70歳以上」は小幅ではあるが全地域で増加した。一方、「60～64歳」、「65～69歳」については、地域によってばらつきがある。三大都市圏では、「60～64歳」、「65～69歳」が共に増加した一方、北海道、東北、四国、九州では、「60～64歳」、「65～69歳」が共に減少した。

女性の就業者の年齢階層別の動きは男性以上に地域差がある。この期間に就業者数が増加した三大都市圏では、「15～59歳」は減少したものの、「60～64歳」、「65～69歳」、「70歳以上」は全て増加していた。また、南関東では、「15～59歳」の減少の程度が他地域(沖縄以外の地域)と比べ、極めて小幅であった。他方、九州では、「60～64歳」、「65～69歳」は、横ばいとなっている。また、この期間に女性の就業者数が減少している地域においても、北海道のように、「60～64歳」、「65～69歳」、「70歳以上」が全て増加していた地域もあれば、東北や四国のように、「15～59歳」の減少に加え、雇用拡大が期待される「60～64歳」、「65～69歳」の年齢階層でも減少がみられた地域もある。

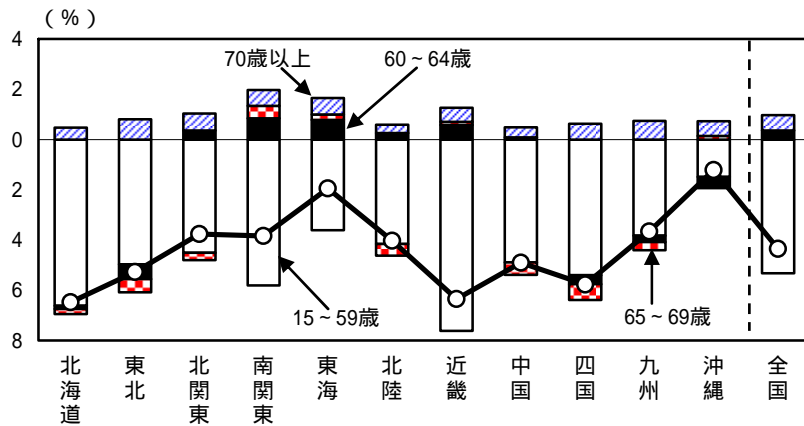
(就業者数増減の要因分解)

次に、1995年～2005年における地域別の就業者数の動きの違いをさらにみるため、年齢階層別の就業者の変化をその階層の人口の増減による「人口変化要因」と、その年齢階層の就業率が変動することによる「就業率変化要因」とに要因分解してみることにした。

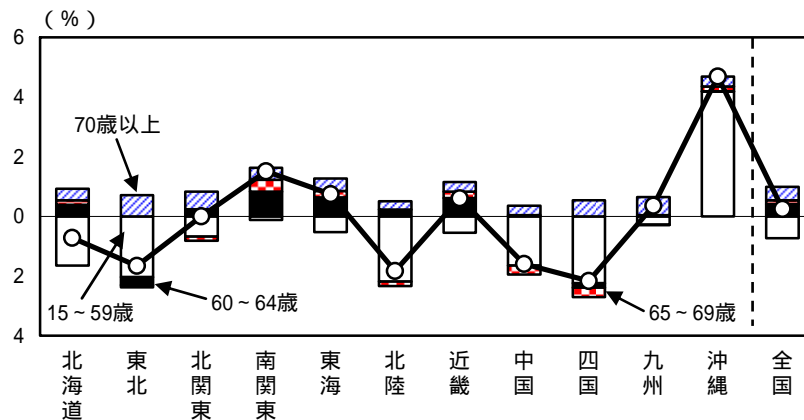
この期間において、いずれの地域(沖縄を除く)でも、就業率が相対的に高い「15

第2-2-6図 就業者数の変化率 年齢階層別要因分解 (95-05年)

(1) 男性



(2) 女性



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 地域区分はA。

「15~59歳」が大きく減少し、就業者数の全体を引下げていた。これは、全ての地域で、人口変化要因が大きく減少に寄与したためである。女性の「15~59歳」では、全ての地域で就業率変化要因が増加に寄与していたが、人口変化要因のマイナス幅が大きくなっていった。就業率の上昇によって就業者数の減少を食い止めることはできなかった。

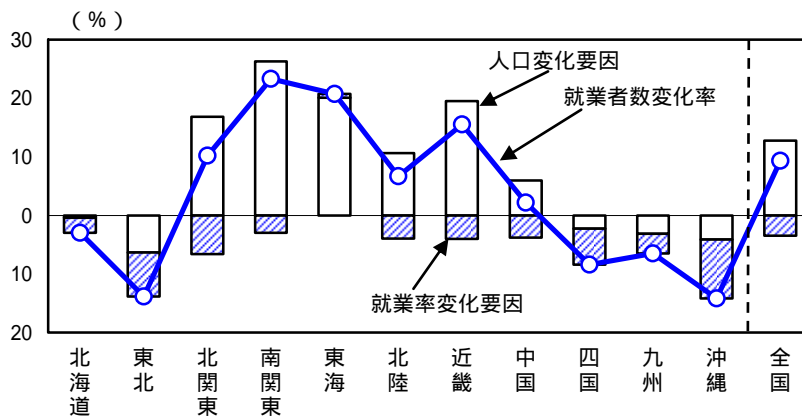
以下では、地域間のばらつきが大きい「60~64歳」についてみてみよう。「男性・60~64歳」は、全国で見ると、この期間、就業率は低下していたものの、この年齢階層の人口増により増加した(第2-2-7図)。しかし、地方圏の東北、四国、九州等では減少した。これは、就業率変化要因が東海以外の全ての地域でマイナスの寄与となっていたものの、三大都市圏や北関東等では人口変化要因がプラスに寄与し、人口減少・高齢化が先に始まっていた東北、四国、九州では、就業率変化要因、人口

変化要因がともに減少に寄与していたためである。

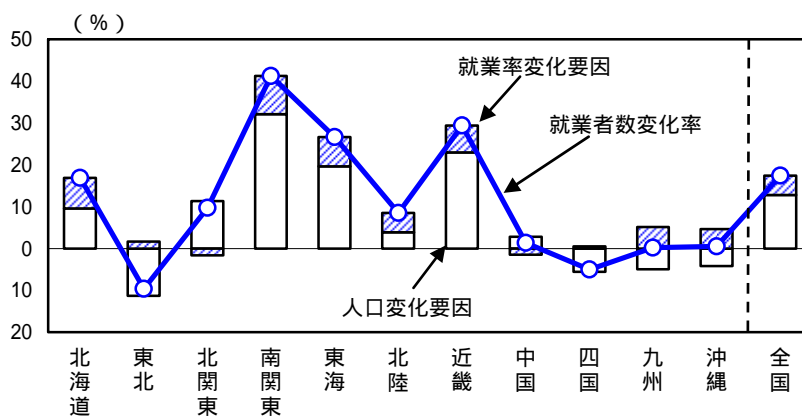
次に、「女性・60～64歳」については、全国で見ると、人口変化要因、就業率変化要因ともに増加に寄与していた。地域別にみると、人口変化要因は、三大都市圏では大きく増加に寄与した一方、東北、四国、九州、沖縄では減少に寄与した。さらに、就業率変化要因も、三大都市圏を中心にほぼ半数の地域で全国平均を上回る程度で増加に寄与したものの、北関東や中国ではマイナスとなり、東北や四国では小幅な伸びにとどまった。

第2 - 2 - 7図 60歳代前半（60-64歳）の就業者数変化率要因分解（95 - 05年）

(1) 男性



(2) 女性



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。

2. 地域区分はA。

3. 要因分解は以下による。

就業者数：E、人口：P、就業率：eとしたとき、 $E = e \times P$ より

$$(\text{就業者数前期差}) = E - e \times P + e \times P - P$$

両辺をEで除して

$$(\text{就業者数変化率}) = \frac{E - E}{E} = \left(\frac{e}{e} - \frac{P}{P} \right) = (\text{就業率変化要因}) + (\text{人口変化要因})$$

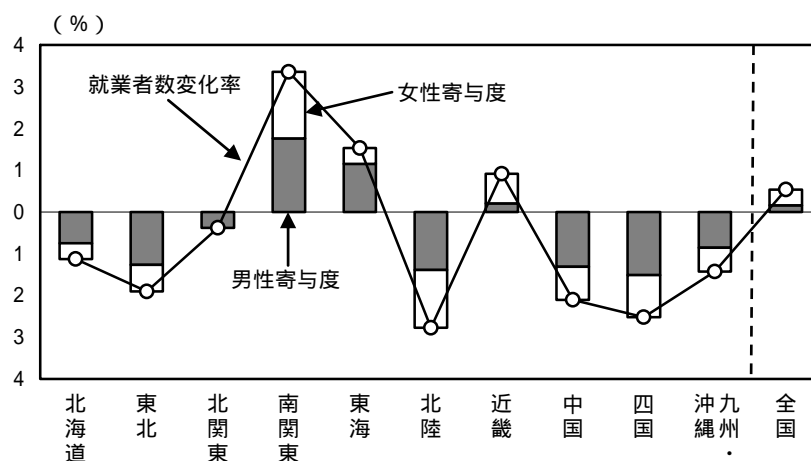
4. 労働力状態不詳数は人口に含まない。

3. 2000年代半ば以降の動き (地域差が一層拡大する就業者の動き)

2000年代半ば以降(2005~2008年)については、前述のとおり、就業者数は、三大都市圏では増加となり、地方圏では減少している。この期間に、三大都市圏では生産年齢人口は減少したものの、就業者数は増加しており、地方圏でも、就業者数の減少率が生産年齢人口の減少率を下回っていることから、三大都市圏と地方圏の間で程度の差こそあれ、2000年代前半に比べると、労働市場の状況は改善したと言えよう。

こうした就業者数の増減を男女別に要因分解してみると、三大都市圏では男女ともに増加している一方、地方圏では男女ともに減少している。特に南関東では、男女ともに高い伸びとなっている(第2-2-8図)。

第2-2-8図 就業者数の変化率 男女別要因分解(05-08年)

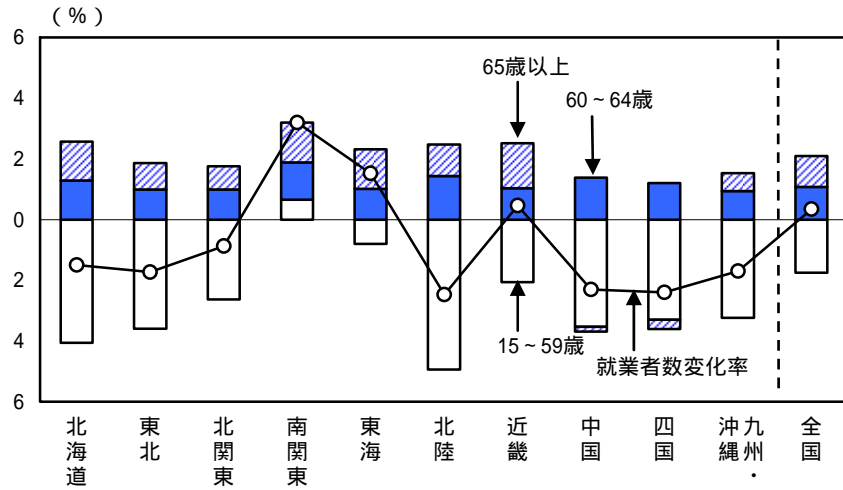


- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC。
3. 05年は年平均、08年は第 ~ 四半期平均。

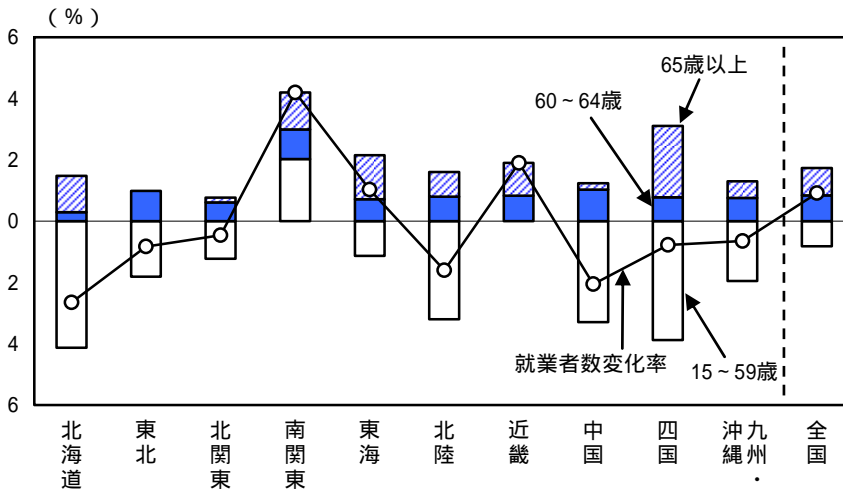
男性の就業者数の変化をさらに、3つの年齢階層(15~59歳、60~64歳、65歳以上)に分けてみると、団塊の世代が60歳を超え始めたことから、ほぼ全ての地域で、「60~64歳」、「65歳以上」が増加しているものの、「15~59歳」は地域間で動きが異なる。「15~59歳」が地方圏で大きく減少している一方、南関東では増加に寄与している。また、東海でも、「15~59歳」は減少しているものの、減少率が他地域に比べかなり小さい(第2-2-9図)。女性の就業者についても、この期間には、ほぼ全ての地域で、「60~64歳」、「65歳以上」が増加し、男性と同じような動きとなっている。しかし、「15~59歳」は、男性と同様に、南関東のみで増加し、他地域では減少している。

第2 - 2 - 9 図 就業者数の変化率 年齢階層別要因分解 (05 - 08年)

(1) 男性



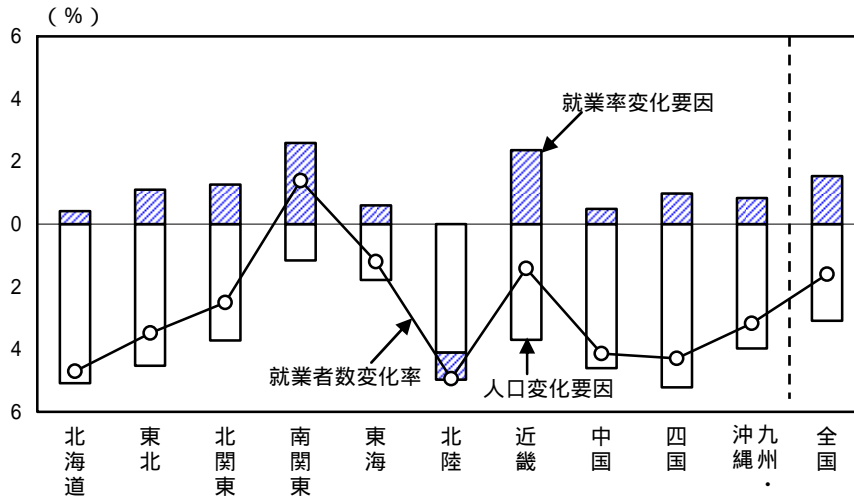
(2) 女性



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 地域区分はC。
 3. 05年は年平均、08年は第 Ⅲ - 四半期平均。

この期間における各地域の「15~59歳」の動きを要因分解すると、生産年齢人口が減少していることもあり、いずれの地域でも人口変化要因は減少に寄与していたが、南関東は、人口流入が続いていたこともあり、他地域に比べて「人口変化要因」のマイナス幅がかなり小さかった(第2 - 2 - 10 図)。さらに、就業率変化要因については、女性を中心に他地域に比べてプラス幅がかなり大きかった。このため、南関東では、就業率変化要因のプラス幅が、人口変化要因のマイナス幅を上回り、就業者数は増加していた。一方、地方圏においては、いずれの地域でも、就業率変化要因は増加

第 2 - 2 - 10 図 15～59 歳就業者数変化率（05～08 年）



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。

2. 地域区分はC。

3. 05年は年平均、08年は第 Ⅱ 四半期平均。

4. 要因分解は以下による。

就業者数：E、人口：P、就業率：eとしたとき、 $E = e \times P$ より

(就業者数前期差) = $E - E_{前} = e \times P - e_{前} \times P_{前}$

両辺をEで除して

(就業者数変化率) = $\frac{E - E_{前}}{E} = \left(\frac{e}{e_{前}} - 1 \right) + \left(\frac{P}{P_{前}} - 1 \right) = (\text{就業率変化要因}) + (\text{人口変化要因})$

5. 労働力状態不詳数は人口に含まない。

に寄与していたものの、そのプラス幅は、南関東や近畿と比べるとかなり小さい。

第3節 地方圏における拠点都市の役割

2000年代半ば以降、地方圏では、広域の地域ブロックとしても自然減となっている地域が広がりつつある。市町村別では、社会減に加え自然減も始まっている市町村が大半である。さらに、人口減少、少子・高齢化の進行によって、多くの市町村が厳しい財政状況に置かれている。また、就業機会でも、2000年代半ば以降には、南関東も含めて全国的に生産年齢人口が減少するなかで、南関東では60歳未満の就業者が男女ともに増加に転じた一方、地方圏においては就業者数の減少が続いている。こうした中、各地域において、地域経済の活力や都市関連サービスの水準を維持するためには、「選択と集中」の考え方を基本として、拠点となる市における都市機能の集積を有効に活用しつつ、周辺地域とのネットワークを強化し、圏域全体として活力を維持することが一層重要となる。

地方圏では、これまでも、政令指定都市、県庁所在市や人口30万人以上の人口規模の市などが、広域的な経済社会活動の中心としての役割を果たしてきた。1975年から1995年までの地方圏における人口の動きをみると、地方圏全体としての人口増

加率は低下傾向にあったものの、人口 10～30 万人程度以上の市の人口増加率は、全国平均を上回るほどであったとともに、こうした市では、人口以上に産業関連諸機能の集積がみられた⁷。

そこで、以下では、地方圏で人口減少の地域が広がりを見せ始めた 1990 年代後半以降においても、地方圏にある拠点的都市が高度成長期から 1990 年代前半までにみられたような役割を果たしてきたのかどうかについて、みてみることにしよう。

1．拠点的都市における人口・就業者数の動き

(対象とする拠点的都市)

ここでは、地方圏にある「政令指定都市」「中核市(人口 30 万人以上)」「特例市(人口 20 万人以上)」を、ある程度の人口規模や都市機能の集積を持ち、地域ブロックや県などの広域的なエリアで拠点的な役割を果たす市とみなすこととする。なお、県内に「政令指定都市」「中核市」「特例市」のいずれもない県については、「県庁所在市」をその県の拠点的都市とした。こうした条件に該当する都市は 2008 年現在、50 市であった⁸。

また、以下では、こうした地方圏における「中核市」「特例市」「県庁所在市」を便宜的に総称して「地方拠点市」と呼ぶこととする(付表 2 - 2)。

(拠点的都市への人口の集積)

地方圏の政令指定都市や地方拠点市への人口の集中の度合をみるため、これらの市の人口が各県の総人口に占めるシェアの推移をみることにしよう。ただし、2000 年代に入り、平成の合併により、地方圏の政令指定都市や地方拠点市でも、その大半で市町村合併が行われ、市域、人口ともに拡大した。そこで、こうした市町村合併による人口増加の特殊要因を除去するため、分析開始時点である 1980 年において、市域がすでに 2005 年時点の市域であるとみなして人口の補正を行い、各市の人口の推移をみることにした。

1980 年から 2005 年までの推移をみると、政令指定都市と地方拠点市を合わせた 50 市のうち、多くの市が人口シェアを高めている(付表 2 - 3)。都市規模別にみると、政令指定都市(6 市)のうち、北九州市では、人口シェアが低下しているが、北九州市以外の 5 市では人口シェアの上昇が続いている。地方拠点市(44 市)においては、人口シェアの低下が続いていたのは、函館市(北海道)、甲府市(山梨県)、呉市(広島県)の 3 市のみであった。1995 年から 2005 年でみると、これらの 4 市に加え、旭

⁷ 旧国土庁「国土レポート 2000」による。

⁸ 対象となる拠点的都市は、政令指定都市が 6 市、「中核市」「特例市」「県庁所在市」が合わせて 44 市であり、合計 50 市となる。

川市（北海道）長崎市（長崎県）では人口シェアの低下が続いたものの、残りの44市では人口シェアは上昇、もしくは横ばいとなった。

政令指定都市や地方拠点市の分布をみると、1つの県内に複数の地方拠点市が存在するケースや、政令指定都市と複数の地方拠点市が存在するケース等もある。そこで、県内の政令指定都市と全ての地方拠点市を合わせて人口シェアをみた。それによると、地方圏に所在する33道県のうち、山梨県と長崎県の2県では人口シェアは低下傾向にある一方、それ以外の31道県では人口シェアが高まっていた(第2-3-1表)⁹。このように、地方圏においては、ほぼ全ての県で、政令指定都市や地方拠点市への人口集中の傾向がみられる結果となった。また、人口シェアが低下傾向にある長崎県においても、長崎市と佐世保市の2市合計で県内人口の46.7%を占め、県内人口のほぼ半数がこの2市に居住している。

第2-3-1表 各道県に占める拠点的都市のシェア（総人口）

県名	都市名	総人口					
		80年	85年	90年	95年	00年	05年
北海道	札幌、旭川、函館	37.7	39.6	41.8	42.8	43.8	45.0
青森	青森、八戸	36.4	37.0	37.5	38.1	38.4	38.7
岩手	盛岡	18.2	19.0	19.7	20.2	20.4	20.7
宮城	仙台	38.0	39.4	40.8	41.7	42.6	43.4
秋田	秋田	24.3	25.2	26.3	27.3	28.3	29.1
山形	山形	18.9	19.4	19.8	20.2	20.5	21.1
福島	いわき、郡山	30.9	31.4	31.9	32.2	32.7	33.2
新潟	新潟、長岡、上越	46.7	47.4	48.1	48.8	49.6	50.6
茨城	水戸、つくば	14.4	14.8	15.1	15.0	15.2	15.6
栃木	宇都宮	21.1	21.7	22.1	21.9	22.1	22.7
群馬	前橋、高崎、伊勢崎、太田	46.0	46.8	47.2	47.2	47.6	48.4
山梨	甲府	24.8	24.3	23.5	22.8	22.1	22.0
長野	長野、松本	26.8	26.9	27.2	27.5	27.4	27.6
富山	富山	35.5	35.9	36.5	37.2	37.5	37.9
石川	金沢	37.3	37.4	38.0	38.5	38.6	38.7
福井	福井	30.3	30.6	30.7	30.9	30.4	30.7
鳥取	鳥取	30.6	31.0	31.8	32.2	32.7	33.2
島根	松江	23.4	23.8	24.6	25.3	26.2	26.5
岡山	岡山、倉敷	53.5	54.3	55.2	56.1	57.1	58.5
広島	広島、福山、呉	58.3	62.0	62.5	62.5	62.9	63.4
山口	下関	19.4	19.2	19.1	19.1	18.8	19.5
徳島	徳島	30.2	30.9	31.7	32.3	32.5	33.1
香川	高松	32.1	32.4	32.6	32.6	32.9	33.4
愛媛	松山	29.3	30.5	31.7	33.0	34.0	35.1
高知	高知	36.6	37.6	38.8	39.8	41.0	41.9
福岡	福岡、北九州、久留米	53.5	53.1	53.2	52.8	53.0	53.5
佐賀	佐賀	23.4	23.1	24.0	24.1	23.8	23.9
長崎	長崎、佐世保	47.4	47.4	47.2	47.3	46.7	46.7
熊本	熊本	31.8	32.7	34.1	35.0	35.6	36.3
大分	大分	31.4	33.1	34.8	36.3	37.2	38.2
宮崎	宮崎	23.0	23.7	24.6	25.5	26.1	26.9
鹿児島	鹿児島	30.7	31.6	32.4	33.1	33.7	34.5
沖縄	那覇	26.7	25.8	24.9	23.7	22.8	22.9

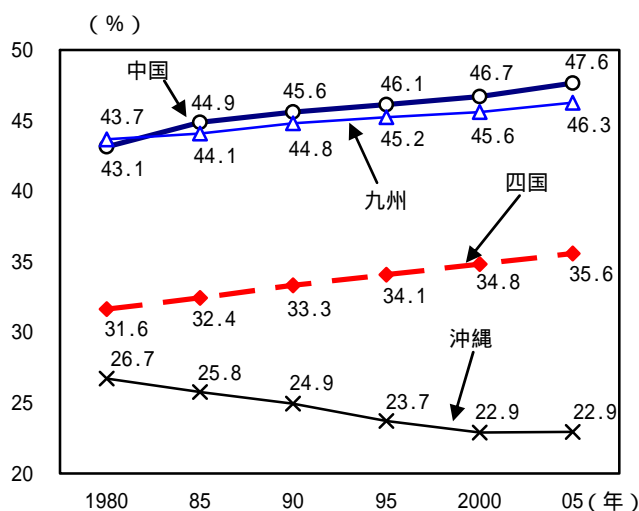
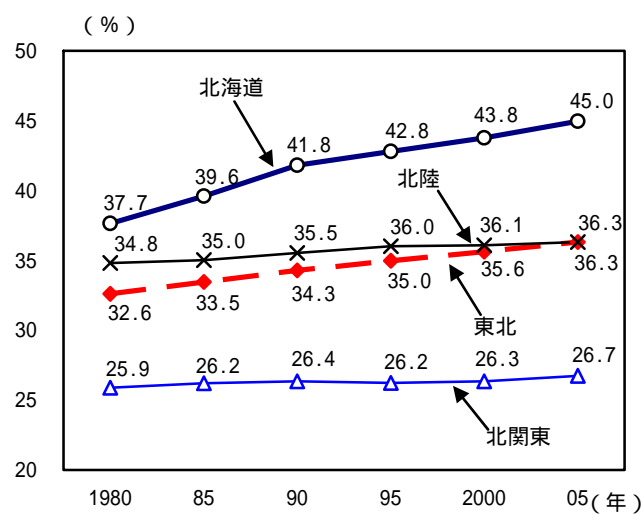
(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。

2. 総人口について、5年前よりシェアが低下しているものは 但し、1980年については5年前と比較していない。

⁹ 山口県と沖縄県においては、2000年までは地方拠点市である下関市や那覇市の人口シェアは低下傾向にあったが、足下の2005年には上昇に転じている。

地方圏における政令指定都市と地方拠点市の人口の集積をより広域的な範囲でみるため、次に、地域ブロックにおけるシェアでみてみよう。集積の度合は地域ブロック間で異なるが、沖縄以外の地域ブロックでは、政令指定都市や地方拠点市への人口集積が緩やかではあるが高まる傾向にあった（第2-3-2図）。また、集積の度合は、北海道、中国、九州が高い。地方圏においては、前述でみたように、地域ブロックといった広域の範囲で人口の減少が進むと同時に、ある程度の人口や都市機能の集積を持つ拠点的都市へ人口が集まる傾向にある。

第2-3-2図 各地域ブロックに占める拠点的都市の人口シェア



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
 2. 2005年10月1日時点に合わせて市町村合併組み替え修正を行った。
 3. 拠点的都市とは、付表2-2に掲げた都市(50市)。

(拠点的城市への就業者の集積にみられる変化)

次に、就業の場としての政令指定都市や地方拠点市の位置付けをみてみよう。

各道県における就業者数¹⁰のうち、こうした拠点的城市における就業者数のシェアを 1995 年、2000 年、2005 年の 3 時点で見ることにしてしよう。就業機会の集積の度合は、人口よりも高いものの、この 10 年間でシェアを低下させている県が多くなっている。2005 年では、地方圏にある 33 道県のうち、13 県において低下がみられた(第 2 - 3 - 3 表)。

第 2 - 3 - 3 表 各道県に占める拠点的城市のシェア (就業者)

県名	都市名	就業者		
		95年	00年	05年
北海道	札幌、旭川、函館	43.1	43.6	44.5
青森	青森、八戸	39.0	39.6	39.4
岩手	盛岡	21.6	22.2	22.8
宮城	仙台	47.2	47.5	47.2
秋田	秋田	28.6	29.7	30.4
山形	山形	22.2	22.7	23.0
福島	いわき、郡山	32.5	32.9	33.2
新潟	新潟、長岡、上越	49.3	50.4	51.6
茨城	水戸、つくば	18.0	18.4	19.0
栃木	宇都宮	24.9	25.0	25.0
群馬	前橋、高崎、伊勢崎、太田	51.6	52.0	52.9
山梨	甲府	28.0	27.0	25.8
長野	長野、松本	30.1	30.0	30.0
富山	富山	39.8	40.8	41.0
石川	金沢	42.9	43.6	43.2
福井	福井	36.0	36.0	36.5
鳥取	鳥取	33.4	34.5	35.0
島根	松江	26.6	27.8	28.0
岡山	岡山、倉敷	59.5	60.3	60.8
広島	広島、福山、呉	64.5	64.7	64.4
山口	下関	18.4	18.2	19.0
徳島	徳島	38.0	38.2	38.5
香川	高松	39.3	39.9	39.3
愛媛	松山	33.5	34.7	35.0
高知	高知	43.1	43.6	43.7
福岡	福岡、北九州、久留米	61.7	61.4	61.1
佐賀	佐賀	27.1	27.3	27.0
長崎	長崎、佐世保	48.8	48.5	48.3
熊本	熊本	38.1	38.5	38.2
大分	大分	37.8	38.6	39.8
宮崎	宮崎	27.3	28.0	28.2
鹿児島	鹿児島	33.8	34.5	35.1
沖縄	那覇	29.2	28.0	27.3

(備考) 1 . 総務省「国勢調査」により作成。

2 . 就業者について、5 年前よりシェアが低下しているものは 但し、1995 年については 5 年前と比較していない。

¹⁰ 就業者数についても、人口同様に、市町村合併調整を行っている。

一方、各県における拠点的都市の就業者シェアの平均値をみると、36.8%（1995年）、37.2%（2000年）、37.4%（2005年）と、緩やかではあるが上昇している（付図2-4）。比較対象としてこの期間におけるこれら50市の人口シェア（平均値）をみると、34.0%（1995年）、34.4%（2000年）、34.9%（2005年）であり、就業者の方が人口よりも集積度が高い。

さらに、人口と同様に、地方圏における政令指定都市と地方拠点市の就業者数の集積を各地域ブロックでみてみた。集積の度合は地域ブロック間で異なるが、沖縄以外の地域ブロックでは、1990年代半ば以降、政令指定都市や地方拠点市への集積が強まる傾向にある（付図2-5）。また、人口同様に、北海道、中国、九州において集積の度合が高い。1990年代前半では、地域ブロックや各県の就業者数に占める拠点的都市のシェアは、総じて上昇していたものの、1995年以降になると、県全体の就業者に占めるシェアでは低下がみられる県も増加し始めていた。

（拠点的都市においても減少する就業者数）

拠点的都市における就業者数の動きについて、人口や、就業者数との連動が高い生産年齢人口との関係でみてみることにしよう。

1990年代前半、1990年代後半、2000年代前半の3つの期間において、対象とする50市の人口増減率と就業者数増減率とを、この3つの期間の地方圏平均の増減率と比較し、それぞれが平均を上回るか、下回るかで、4つのグループに分類してみた（第2-3-4図）。それによれば、1990年代前半は、地方圏全体として、就業者数と人口ともに増加していた時期であるが、50市のうち、31市（62%）は、人口、就業者数ともに平均よりも高い伸びを示し、人口、就業者数ともに平均を下回るのは6市（12%）に過ぎなかった。1990年代後半には、地方圏全体として、人口は横ばい、就業者数は減少となった時期であるが、人口と就業者数の増減率がともに平均を上回っていた市は、1990年代前半と同じく31市（62%）であったものの、人口、就業者の増減率ともに平均を下回る市は、12市（24%）と2倍になった。さらに、2000年代前半には、人口、就業者数の増減率ともに平均を上回る市が26市（52%）と減少する一方、人口は平均を上回りつつも、就業者数が減少する市が11市（22%）に増加した。この3つの期間を比較すると、特に就業者数が平均を下回って減少する市が増加している。

さらに、この3つの期間において、同じように、就業者数の増減率と生産年齢人口の増減率についても、地方圏平均と比較してみたが、ここでも、就業者と生産年齢人口の増減率が共に平均を上回る市が減少する一方、就業者と生産年齢人口の増減率が共に平均を下回る市が増加している。

1990年代後半以降、地方の拠点都市のなかには、就業機会を提供し圏域の雇用を

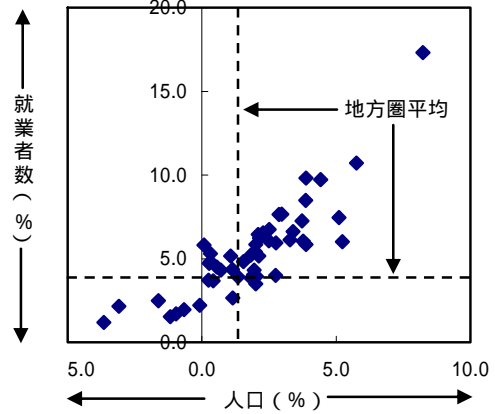
第2-3-4図 地方圏における拠点都市の就業者数と人口の増減率分布

(1) 就業者数と人口の関係

【90～95年】

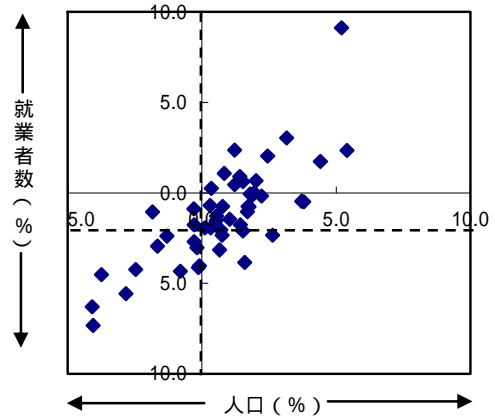
		就業者数の増減率		
		地方圏平均以上	地方圏平均以下	合計
人口の増減率	地方圏平均以上	31 (62.0%)	1 (2.0%)	32 (64.0%)
	地方圏平均以下	12 (24.0%)	6 (12.0%)	18 (36.0%)
合計		43 (86.0%)	7 (14.0%)	50 (100.0%)

・上段が市町村数、下段がカバー率。以下同様。



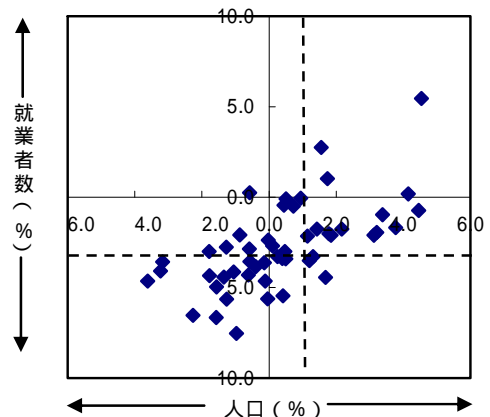
【95～00年】

		就業者数の増減率		
		地方圏平均以上	地方圏平均以下	合計
人口の増減率	地方圏平均以上	31 (62.0%)	4 (8.0%)	35 (70.0%)
	地方圏平均以下	3 (6.0%)	12 (24.0%)	15 (30.0%)
合計		34 (68.0%)	16 (32.0%)	50 (100.0%)



【00～05年】

		就業者数の増減率		
		地方圏平均以上	地方圏平均以下	合計
人口の増減率	地方圏平均以上	26 (52.0%)	11 (22.0%)	37 (74.0%)
	地方圏平均以下	2 (4.0%)	11 (22.0%)	13 (26.0%)
合計		28 (56.0%)	22 (44.0%)	50 (100.0%)



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。

2. 就業者数は「国勢調査」でいう「従業地による就業者数」のこと。

3. 2005年10月1日時点に合わせて市町村合併組み替え修正を行った。

4. 地方圏平均の就業者数の増減率は90～95年は3.6%、95～00年は 2.1%、00～05年は 3.3%。

5. 地方圏平均の人口の増減率は90～95年は1.2%、95～00年は0.0%、00～05年は 0.9%。

6. 地方圏平均の生産年齢人口の増減率は90～95年は0.5%、95～00年は 1.8%、00～05年は 3.2%。

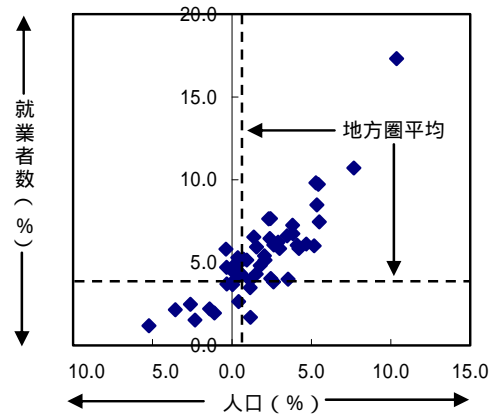
7. 拠点都市とは、付表2-2に掲げた市(50市)。

(2) 就業者数と生産年齢人口の関係

【90～95年】

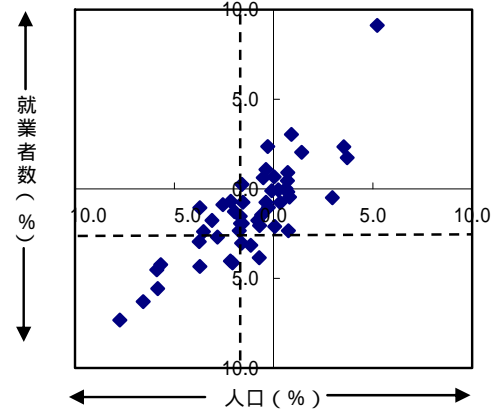
		就業者数の増減率		
		地方圏平均 以上	地方圏平均 以下	合計
生 の 産 増 年 減 率 人 口	地方圏平均 以上	33 (66.0%)	2 (4.0%)	35 (70.0%)
	地方圏平均 以下	10 (20.0%)	5 (10.0%)	15 (30.0%)
合計		43 (86.0%)	7 (14.0%)	50 (100.0%)

・・・上段が市町村数、下段がカバー率。以下同様。



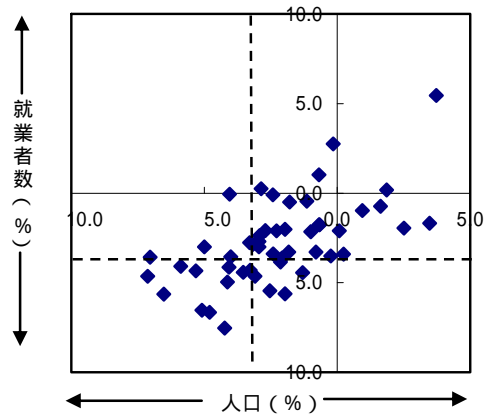
【95～00年】

		就業者数の増減率		
		地方圏平均 以上	地方圏平均 以下	合計
生 の 産 増 年 減 率 人 口	地方圏平均 以上	29 (58.0%)	5 (10.0%)	34 (68.0%)
	地方圏平均 以下	5 (10.0%)	11 (22.0%)	16 (32.0%)
合計		34 (68.0%)	16 (32.0%)	50 (100.0%)



【00～05年】

		就業者数の増減率		
		地方圏平均 以上	地方圏平均 以下	合計
生 の 産 増 年 減 率 人 口	地方圏平均 以上	25 (50.0%)	9 (18.0%)	34 (68.0%)
	地方圏平均 以下	3 (6.0%)	13 (26.0%)	16 (32.0%)
合計		28 (56.0%)	22 (44.0%)	50 (100.0%)



確保するという、かつての機能を低下させた市が増加し始め、2000年代に入り、その傾向が強まっていると見られる。

2. 拠点的都市間の就業者の比較 (都市間でみられる雇用拡大の差)

地方圏の政令指定都市と地方拠点市の40市¹¹について、2001年と2006年の2時点間で、産業別の就業者数(民間事業所に所属する就業者)を比較してみよう。この期間、全国平均で就業者が1.3%の減少、地方圏平均で2.5%の減少となっているのに対し、地方圏における政令指定都市(6市)の平均は0.2%の減少、地方拠点市(34市)の平均は2.1%の減少となっていた。政令指定都市と地方拠点市を合わせた40市の平均では1.4%の減少となり、全国平均を僅かに下回るものの、地方圏平均を上回り、地方圏内の他地域に比べ就業者数の減少を食い止めることができたとみられる。

しかし、地方拠点市の個々の都市についてみると、都市間でかなりの違いがある。就業者数の変化率では、那覇市が10.4%の大幅な増加を示したほか、鹿児島市、宮崎市、富山市、岡山市等も増加となった。一方、減少率が最も大きいのは、青森市の9.5%の減少であり、旭川市、長野市、松山市でも7~8%の減少となり、都市間でかなりのばらつきがみられる。

地域の拠点的都市であり、同程度の人口規模を持つ都市でありながら、このように就業者数の変化に違いが生じた要因をみるため、2001年から2006年までの5年間で、就業者数の増加率の高い上位10市と、低い下位10市との間で、就業者数の変化を産業別に要因分解してみよう。ちなみに、上位10位の市の就業者数の変化率の平均は1.2%の増加である一方、下位10位の市は6.9%の減少であり、両グループで就業者数の変化にかなりの差がある(第2-3-5図)。

就業者数の増加率を産業別に要因分解すると、両グループに差が生じたのは、増加率の高い上位10市では、サービス業や情報通信業で就業者が拡大した一方、卸売・小売業、建設業、飲食・宿泊業においては、就業者の減少の程度が下位10位よりも小さかったことがあげられる。特に、サービス業の中でも、事業所向けサービス¹²については、上位10市では大きく増加した一方、下位10市ではほぼ横ばいであった。上位10市と下位10市の就業者数の変化の違いの要因の一つとして、情報通信業と事業所向けサービス業における就業者数の変化の違いがある。

他方、高齢化の進行により雇用の拡大分野として期待される医療・福祉については、

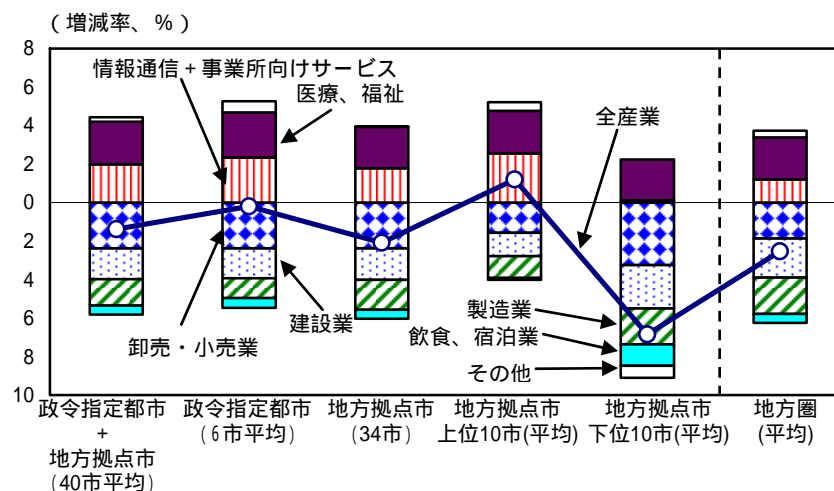
¹¹ 2000年代前半に産業分類の大幅変更が実施されたことによる時系列比較の制約等により、地方拠点市のうち、特例市については県庁所在市のみを対象とした。

¹² 事業所向けサービスとは、中小企業庁「サービスの生産性に関する実態調査」(2007年)にならい、サービス業(他に分類されないもの)から、洗濯・理容・美容・浴場業及びその他の生活関連サービス業、娯楽業、学術・開発研究機関及び政治・経済・文化団体、宗教、外国公務を除いたものとした。

上位10市、下位10市のいずれにおいても、同程度の就業者数の増加率となった。地方拠点市（34市）の就業者数の変化率について、産業別にみると、医療・福祉が都市間のばらつきが最も小さい業種であった。

このように、地域ブロックや県などの広域的な範囲において、拠点となるべき都市の産業構造を就業者数の変化という面からみると、地方圏のほぼ全ての地域で人口減少がみられるようになった2000年代前半以降、情報化やサービス化に対応できた都市とそうでない都市とで就業機会に大きな差が生じたと言えよう。

第2-3-5図 地方圏の拠点的都市における就業者数の変化（01-06年）



- (備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」により作成。
 2. 2006年10月1日時点に合わせて市町村合併組み替え修正を行った。
 3. 対象就業者は、民営事業所に所属している就業者。
 4. ここでいう地方拠点市（34市）とは、地方圏にある中核市と特例市（但し、県庁所在市でない特例市（10市）は除く）。なお、島根県と佐賀県には中核市・特例市がないため、県庁所在市を地方拠点市としている。
 5. 地方拠点市上位10市とは、地方拠点市のうち、2001年から2006年までの5年間で就業者数の増加率の高い10市、下位10市とは増加率の低い10市。

(拠点的都市に関する今後の課題)

今後、人口減少圧力がさらに強まり、高齢化が進むなか、地方圏にある拠点的都市は、産業機能面だけでなく、集積性の高い大型商業・娯楽施設、中核的な医療機関、各種の都市関連サービスの提供機能など、周辺地域を含めた広域的エリアの住民の生活機能面においても、重要な役割を果たすことが求められる。このため、地方圏にある拠点的都市が、周辺地域を含めた広域的なエリアにおける経済活動や住民の暮らしの安心の確保のため、産業構造の変化への対応を含め広域的なエリアの中心として地域を牽引する活力をいかに維持するかが課題となる。